



2025年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月9日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
コード番号 9692 URL https://www.cec-ltd.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 姫野 貴
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村 義幸 TEL 046-252-4111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第3四半期の連結業績（2024年2月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	41,223	5.0	4,794	△3.0	4,820	△3.0	3,277	△3.9
2024年1月期第3四半期	39,275	11.3	4,940	50.7	4,969	50.7	3,410	△22.2

(注) 包括利益 2025年1月期第3四半期 3,639百万円 (5.3%) 2024年1月期第3四半期 3,456百万円 (△16.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第3四半期	98.46	98.36
2024年1月期第3四半期	101.49	101.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第3四半期	52,497	40,388	76.9
2024年1月期	51,391	40,787	79.3

(参考) 自己資本 2025年1月期第3四半期 40,352百万円 2024年1月期 40,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2025年1月期	—	25.00	—		
2025年1月期(予想)				30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,500	6.4	6,280	△1.3	6,300	△1.7	3,700	△18.5	112.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期3Q	37,600,000株	2024年1月期	37,600,000株
② 期末自己株式数	2025年1月期3Q	5,130,410株	2024年1月期	3,983,862株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年1月期3Q	33,292,321株	2024年1月期3Q	33,601,032株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第3四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社ホームページ (<https://www.cec-ltd.co.jp>) にて、2024年12月9日(月)に公開予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 研究開発活動	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. その他	10
受注高および受注残高の実績	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年2月1日～2024年10月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、政府による景気支援策の効果もあり緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の停滞継続の影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクに加え、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

情報サービス産業においては、企業の生産性向上や競争力強化を目的としたDX関連への投資意欲は引き続き高く、今後もビジネス構造改革に向けたシステム刷新やクラウドへの対応等、デジタル化の需要拡大が見込まれます。とりわけ、AIを活用した業務効率化や働き方改革への適用が注目されており、日々高度化するサイバー攻撃に対応するためのサイバーセキュリティ対策の需要は依然として高い水準にあります。

このような情勢下、当社グループは2023年1月期から2025年1月期を対象とした3か年の中期経営計画の最終年度を迎え、「サステナブルな社会の実現」と「持続的成長」を目指し、「事業力の強化」、「人材・技術力の強化」、「経営基盤の強化」を基本方針に掲げ事業活動に取り組みました。また、2024年6月7日の取締役会において、資本効率の向上と資本政策の一環として、2024年12月末を期限に30億円を上限とした自己株式の取得、およびその消却に係る事項について決議いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、顧客企業におけるICT投資が増加し、主力事業^{※1}・注力事業^{※2}ともに計画通り進捗し、売上高は412億2千3百万円、前年同期比19億4千7百万円(5.0%)の増となりました。利益面においては、成長投資を含む販管費の増加により、営業利益は47億9千4百万円、前年同期比1億4千5百万円(3.0%)の減、経常利益は48億2千万円、前年同期比1億4千8百万円(3.0%)の減となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、32億7千7百万円、前年同期比1億3千2百万円(3.9%)の減となりました。

※1 主力事業：当社の収益基盤である受託開発をはじめ、ICTインフラの提供および運用構築事業、車載開発、組み込み開発や検証ビジネス等を、当社を支える安定した事業基盤である主力事業として定義しております。

※2 注力事業：①生産・物流ソリューション②モビリティサービス③マイクロソフト連携サービス④マイグレーションサービス⑤セキュリティサービス⑥DXクラウド基盤の6事業を当社の注力事業として定義しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(デジタルインダストリー事業)

主力事業における中部サービスおよび西日本サービスは、自動車業界を中心とした製造業顧客の活発なICT投資を背景に、システム開発が好調に推移しました。注力事業のモビリティサービスにおいては、MaaS領域のビッグデータ分析基盤構築およびクラウド開発が伸長しました。また、生産・物流ソリューションは、主要顧客の投資抑制の影響は残るものの、FA開発や自動車業界向けに物流システム開発が増加しました。結果、売上高は146億6千万円、前年同期比11億4千1百万円(8.4%)の増となりました。利益面においては、注力事業の伸長および増収に伴う増益により、営業利益は36億4千6百万円、前年同期比5億7千2百万円(18.6%)の増となりました。

(サービスインテグレーション事業)

主力事業のシステム開発事業は総じて堅調に推移しました。注力事業のマイクロソフト連携サービスでは、ローコード開発のPower Platformが増加し、マイグレーションサービスは、DX推進を背景にクラウド化やセキュリティ強化の需要増加により増収増益となりました。セキュリティサービスに関しては、官民ともにセキュリティ対策需要が底堅く、引き合いは順調に伸びております。結果、売上高は265億6千2百万円、前年同期比8億5百万円(3.1%)の増となりました。利益面においては、前年に計上した大型案件の反動減および販管費増加の影響により、営業利益は48億9千3百万円、前年同期比9千8百万円(2.0%)の減となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(総資産)

総資産の残高は524億9千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億5百万円の増加となりました。これは、おもに投資その他の資産その他に含まれる投資有価証券が4億1千7百万円増加、保証金及び敷金が3億6千2百万円増加、退職給付に係る資産が3億1千5百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は121億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億5百万円の増加となりました。これは、おもに流動負債その他に含まれる契約負債が8億2千9百万円増加したことや、賞与引当金が7億6千8百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産の残高は403億8千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億9千9百万円の減少となりました。これは、おもに自己株式が22億8百万円増加したことによる減少や、利益剰余金が14億3千9百万円増加、その他有価証券評価差額金が2億8千9百万円増加したことなどによるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動は、変化する顧客のニーズに対応できる特徴ある製品・サービスを創出することを目的としており、提出会社中心に進めてまいりました。

具体的には、新製品開発をはじめとする自社商品の競争力強化、および顧客に価値あるICTサービスを提供するための技術力強化をテーマに、次のような活動を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、2億7千3百万円（前年同期比94.3%の増）であり、主要な研究開発活動は次のとおりであります。

(デジタルインダストリー事業)

製造現場および物流におけるデジタル化を支援するスマートファクトリー分野、自動車業界向けを中心に開発を行うコネクティッド分野において、次の研究開発を行いました。

- ・ Connected CI[®] の技術研究
- ・ コネクティッド分野の技術研究
- ・ SimuField[®] シリーズにおけるニーズ探求のための調査研究および実用化検証
- ・ コネクティッド分野におけるクラウド関連サービスの調査研究および実用化検証
- ・ LogiPull[®] 機能拡張開発

この結果、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、5千9百万円（前年同期比25.6%の減）となりました。

(サービスインテグレーション事業)

ビジネス環境における多種多様な脅威から守るセキュリティサービス分野と、ビジネス成長の加速に不可欠となるクラウドサービス分野において、次の研究開発を行いました。

- ・ SmartSESAME[®] の機能追加開発、ならびに関連サービスの調査研究および実用化検証
- ・ クラウド関連サービスに関する実用化検証
- ・ at Claps[®] の開発
- ・ Convergent[®] 機能拡張開発

この結果、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、2億1千4百万円（前年同期比249.8%の増）となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期の連結業績予想につきましては、本日付公表の「データセンター事業の再編に伴う特別損失の計上および通期業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※業績予想の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,714	25,599
受取手形、売掛金及び契約資産	10,343	10,021
商品	319	418
仕掛品	531	691
未収入金	30	9
その他	1,075	2,287
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	39,005	39,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,561	4,295
土地	2,004	2,004
その他（純額）	871	793
有形固定資産合計	7,438	7,093
無形固定資産		
その他	239	399
無形固定資産合計	239	399
投資その他の資産		
その他	4,719	5,997
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	4,707	5,985
固定資産合計	12,385	13,479
資産合計	51,391	52,497

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,211	2,160
短期借入金	350	350
1年内返済予定の長期借入金	13	—
未払法人税等	795	1,331
賞与引当金	716	1,484
業績連動報酬引当金	—	34
株式報酬引当金	—	10
受注損失引当金	2	2
その他	4,916	5,334
流動負債合計	9,006	10,707
固定負債		
長期未払金	22	22
役員退職慰労引当金	15	7
退職給付に係る負債	111	111
資産除去債務	1,396	1,260
その他	53	0
固定負債合計	1,597	1,401
負債合計	10,603	12,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586	6,586
資本剰余金	6,737	6,737
利益剰余金	30,135	31,574
自己株式	△3,462	△5,671
株主資本合計	39,997	39,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	745
為替換算調整勘定	12	15
退職給付に係る調整累計額	295	363
その他の包括利益累計額合計	763	1,125
新株予約権	26	35
純資産合計	40,787	40,388
負債純資産合計	51,391	52,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
売上高	39,275	41,223
売上原価	28,867	30,132
売上総利益	10,408	11,090
販売費及び一般管理費	5,467	6,295
営業利益	4,940	4,794
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	12	13
保険配当金	7	7
その他	15	12
営業外収益合計	36	35
営業外費用		
支払利息	1	2
固定資産除却損	—	1
為替差損	5	2
自己株式取得費用	—	1
その他	0	1
営業外費用合計	7	9
経常利益	4,969	4,820
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	4,968	4,820
法人税、住民税及び事業税	1,283	1,831
法人税等調整額	275	△289
法人税等合計	1,558	1,542
四半期純利益	3,410	3,277
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,410	3,277

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
四半期純利益	3,410	3,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	289
為替換算調整勘定	8	3
退職給付に係る調整額	34	68
その他の包括利益合計	46	361
四半期包括利益	3,456	3,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,456	3,639

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルインダ ストリー事業	サービスインテ グレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,518	25,757	39,275	—	39,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	518	518	△518	—
計	13,518	26,275	39,794	△518	39,275
セグメント利益	3,073	4,992	8,066	△3,125	4,940

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,125百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルインダ ストリー事業	サービスインテ グレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,660	26,562	41,223	—	41,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	452	452	△452	—
計	14,660	27,014	41,675	△452	41,223
セグメント利益	3,646	4,893	8,540	△3,745	4,794

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,745百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、2024年6月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しております。当該取得状況は次のとおりです。

自己株式の取得状況（2024年10月31日時点）

取得した株式の総数 : 1,146,500 株

取得価額の総額 : 2,208 百万円

(参考) 2024年6月7日開催の取締役会における決議内容

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上と株主の皆様へのより一層の利益還元拡大を図り、自己株式の取得を行うとともに、取得した自己株式の全株消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 : 2,000,000 株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合5.95%)

(3) 株式の取得価額の総額 : 3,000 百万円 (上限)

(4) 取得期間 : 2024年6月10日から2024年12月31日まで

(5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

(自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け)

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式

(2) 消却する株式の総数 : 上記2.により取得した自己株式の全株式数

(消却前の発行済株式総数に対する割合5.32% (上限))

(3) 消却予定日 : 2025年1月17日

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	484百万円	620百万円

3. その他

受注高および受注残高の実績

当第3四半期連結累計期間におけるデジタルインダストリー事業の受注高・受注残高は、自動車業界を中心とした製造業顧客のICT投資需要を着実に捉え、好調を維持しました。また、サービスインテグレーション事業の受注高は注力事業を中心に伸ばしましたが、受注残高は物販の売上計上に伴い前年同期比減となりました。

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
デジタルインダストリー事業	15,774	113.6	4,531	122.1
サービスインテグレーション事業	27,665	101.5	13,440	97.3
合計	43,440	105.6	17,971	102.5